

## 株主さま向けアンケートご協力のお願い

当社では、株主の皆さまとのコミュニケーション強化を目的に、アンケート調査を実施しています。お手数ではございますが、右記ホームページにアクセスしていただき、アクセスナンバー入力後に表示されるアンケートへのご協力をお願いいたします。

■アンケートに関するお問い合わせ先：ir@donki.co.jp

※ご回答内容は、統計資料としてのみ使用いたします。



なお、アンケートは携帯電話からもアクセスできます。QRコード読み取り機能の付いた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



パソコンでは、当社ホームページ「IR 情報」内のバナーからもアクセスできます。



アンケートホームページ

<https://www.donkigroup.com/k14/>

アクセスナンバー

753214

※アンケート実施期間は、本株主通信がお手元に到着してから約3ヵ月間（2014年12月26日まで）です。

## 株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
定時株主総会基準日	6月30日 ※その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
剰余金の配当の基準日	6月30日 及び中間配当金の支払を行う場合は12月31日といたします。
株主名簿管理人/ 特別口座の口座管理機関	〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（フリーダイヤル）
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、官報に掲載する方法により行います。
公告掲載 URL	<a href="http://www.donki.com/b/ir/">http://www.donki.com/b/ir/</a>

## ご注意

1. 株券電子化に伴い、株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で受け付けています。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっていますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

当社では IR 情報をホームページにて開示しています。ぜひご利用ください。

IR 情報ホームページ

<http://www.donki.com/group/ir/>



株式会社  
ドン・キホーテ HLDGS

〒153-0042 東京都目黒区青葉台 2-19-10  
TEL.03-5725-7532 FAX.03-5725-7322  
<http://www.donki-hd.co.jp/>



株主・投資家の皆さまへ

# 第34期 株主通信

2013年7月1日～2014年6月30日

## すべては お客さまの ために

私たちドン・キホーテグループの  
決意です

株式会社  
ドン・キホーテ HLDGS

# 株主・投資家の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。  
ここに株主の皆さまへのご挨拶と、2014年6月期（2013年7月1日～2014年6月30日）の業績に関するご報告をいたします。



代表取締役会長 兼 CEO  
安田 隆夫

## ■ ご挨拶

当期における日本経済は、政府の景気対策などの効果が下支えする中、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、個人消費においては2014年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動があり、依然として先行きに対する不透明な状況が続いています。

小売業界においては、消費マインドに不透明さが増しており、一層多様化するお客さまのニーズに対応しながら節約志向にも迅速かつ柔軟に対応する「変化対応力」がますます重要な環境となってきました。

こうした中、ドン・キホーテグループは、「顧客最優先主義」を企業原理とした業態創造企業として、お客さまに支持していただける店舗づくり実現に向け、さまざまな施策に取り組みました。その結果、当期も増収増益を達成することができました。これもひとえに株主の皆さまのご支援のおかげと、心より感謝申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後も引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 業績ハイライト

売上高	6,124億円	総資産	4,321億円
営業利益	343億円	純資産	1,932億円
当期純利益	215億円	1株当たり当期純利益	274.68円

## ■ 当期の取り組みと業績、配当について

ドン・キホーテグループにおいては、各業態の既存店売上は好調に推移しました。都心店舗では、訪日外国人需要を確実に取り込んだほか、首都圏郊外や地方ではMEGAドン・キホーテを中心にファミリー層の支持率が高まりました。また、消費税増税後は、お客さまにお買い得な価格で商品を販売する営業施策を行い、その成果は着実に現れています。ドイツや海外など、その他グループ企業も順調に収益改善しました。

こうした取り組みの結果、当期の連結業績は、売上高6,124億円（前期比7.7%増）、営業利益343億円（同5.9%増）、経常利益355億円（同6.9%増）、当期純利益215億円（同1.6%増）となり、25期連続増収増益を達成しました。

なお、当期の配当につきましては、前期から3円増配し、1株当たり年間36円とさせていただきます。これにより、2004年6月期から、11期連続の増配となりました。今後も経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、株主の皆さまに対する安定的な株主還元を努めてまいります。



代表取締役社長 兼 COO  
大原 孝治



## 消費増税商戦に向けた施策とその成果

消費税増税前の駆け込み需要の反動が出る2014年4月以降は、消費者が商品価格に敏感になるタイミングだからこそ、ドン・キホーテグループの魅力を見直しただけの新たなチャンスと捉えて、この機会を最大限に活用しようと考えました。「やっぱりドンキは安い」と思っていたために、商圏内の他の小売店に負けず、お客さまにお得と感じていただける価格設定に努めた結果、売上高に関しては、他の小売業態に比べ高水準で推移しており、確かな手応えを感じています。また、客数も堅調に推移し、特に買い上げ点数増加が目立つなど、当社グループの販売機会が確実に増大しました。



## 今後の消費・市場の動向に対する見解

最近では、「アベノミクス効果による好景気で多くの企業が増収増益となり、消費者の購買動向も高級志向にある」との見解も見られますが、ドン・キホーテグループは足元の状況をそのようには捉えていません。むしろ消費環境は年々厳しくなり、当分の間、真冬の時代が続くのではないかと予想しています。実際に、1997年の消費税増税時と今回の増税時の商業を取り巻く環境を比較すると、1世帯

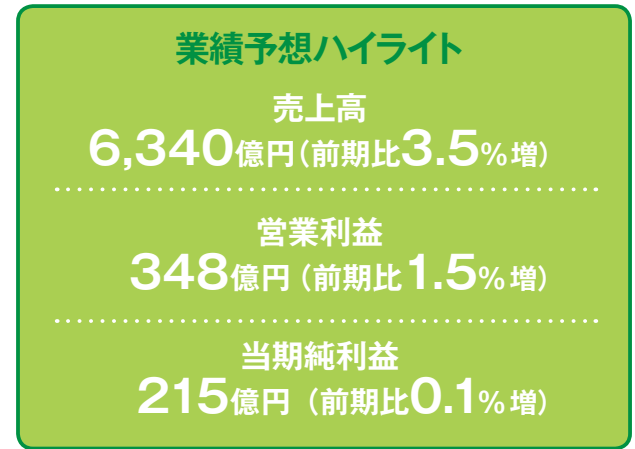
当たりの消費支出は1割以上も減っているのが現状です。しかし、当社グループは、バブル崩壊後の厳しい時代に飛躍的な成長を遂げてきた数少ない企業です。逆風は当社グループにとって決して苦手なものではなく、むしろ逆風が強いほど、私たちの得意とする「変化対応力」の見せ場となり、事業拡大の大きなチャンスになると考えています。

## 2015年6月期の事業戦略と通期業績予想

ドン・キホーテグループは2015年6月期においても、引き続き消費環境の変化に機敏かつ柔軟に対応することで商圏内競争力をより一層高め、ブランド力の底上げを図ってまいります。商品戦略では、消費マインドの変化に適応する商品ポートフォリオの改廃と進化を繰り返しながら、付加価値の高いディスカウント体制の一層の強化に努めます。店舗戦略においては、主力のドン・キホーテを中心に、年間25店以上の新規出店を予定しています。さらに、都市型小型店の開発や郊外ロードサイドにおけるMEGAドン・キホーテの収益力強化に注力しながら、営業活動を進めてまいります。さらに、訪日外国人需要を積極的に取り込み、成長を加速させてまいります。

2015年6月期の連結業績予想は、売上高6,340億円（前期比3.5%増）、営業利益348億円（同1.5%増）、経常利益

356億円（同0.3%増）、当期純利益215億円（同0.1%増）を見込んでいます。



## 最後に

流通小売業界にとって、消費税の再増税が予定されている2015年にかけて、各企業間における競争が、今まで以上に熾烈を極めるものと予想しています。こうした時期こそ「変化対応力」という強みを発揮できる最大のチャンスと捉え、グループ一丸となって果敢に挑戦していく所存です。

また、2014年7月1日付で、創業者である安田隆夫が会長

職に専念し、副社長であった大原孝治が新社長に就任いたしました。経営の若返りにより、迅速な意思決定を実践できる体制を強化するとともに、経営と執行の役割分担を明確にいたします。株主の皆さまには、これからもドン・キホーテグループを末永くご支援いただきますよう心よりお願い申し上げます。

## 新店舗出店加速

首都圏と地方都市にバランスよく 22 店舗を新規出店。

当期におきましては、小型店を含むドン・キホーテ業態13店舗、MEGAドン・キホーテ業態8店舗、ドイト1店舗の合計22店舗を新たにオープンしました。その結果、店舗ネットワークは国内269店舗、海外（米国）14店舗となり、合計283店舗体制となりました。

今後も、バラエティ性を重視し、アミューズメント感あふれる売場が特徴の「ドン・キホーテ」と、幅広い通路で、ご家族揃ってお買い物をゆっくりお楽しみいただける「MEGAドン・キホーテ」の2つの店舗業態を軸に、商圈規模や立地特性に合わせた店舗出店を加速させ、ワクワク・ドキドキしていただける店舗づくりを実現してまいります。

業態別店舗数合計（計 283 店舗）

ドン・キホーテ	174
ピカソ	15
ドン・キホーテ（ハワイ）	3
MARUKAI	11
ドイト	12
MEGAドン・キホーテ	65
長崎屋	3

**中部エリア**

- ドン・キホーテ ..... 28
- MEGAドン・キホーテ ..... 9

**新規出店**

- 名古屋今池店
- 岡崎店

**中国・四国エリア**

- ドン・キホーテ ..... 10
- MEGAドン・キホーテ ..... 2

**新規出店**

- 丸亀店

**九州エリア**

- ドン・キホーテ ..... 16
- MEGAドン・キホーテ ..... 5

**新規出店**

- 国際通り店
- うるま店 / 熊本菊陽店 / 長崎時津店

**北海道・東北エリア**

- ドン・キホーテ ..... 13
- MEGAドン・キホーテ ..... 11
- ドイト ..... 1
- 長崎屋 ..... 2

**新規出店**

- 弘前店
- 札幌新川店

**関東エリア**

- ドン・キホーテ ..... 78
- MEGAドン・キホーテ ..... 29
- ピカソ ..... 15
- ドイト ..... 11
- 長崎屋 ..... 1

**新規出店**

- 日吉店 / 東雲店 / 吉祥寺駅前店 / 浅草店 / 北上尾店 / 大宮東口店 / 茂原店
- 狩場インター店 / 東久留米店
- 小岩駅前店
- 東向島店

**関西エリア**

- ドン・キホーテ ..... 29
- MEGAドン・キホーテ ..... 9

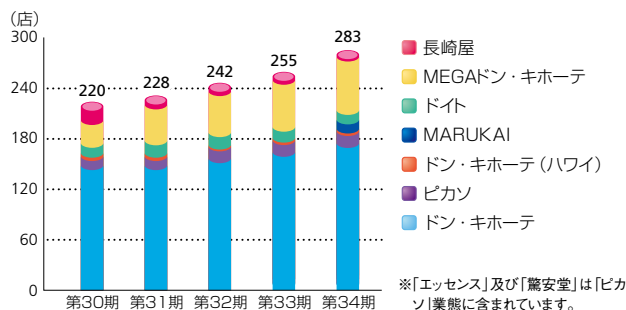
**新規出店**

- 三田店
- 富田林店

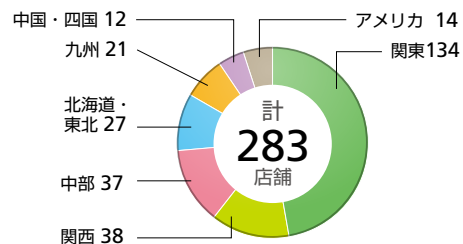


※MARUKAI 店舗は2013年9月30日に当社グループに加盟しました。

業態別店舗数推移



エリア別店舗数



店舗へのアクセス、営業時間等の詳細は右記ホームページの店舗情報をご覧ください。

- ドン・キホーテ <http://www.donki.com/>
- MEGAドン・キホーテ <http://mega.donki.com/>
- ドイト <http://www.doit.co.jp/>
- 長崎屋 <http://www.nagasakiya.co.jp/>
- MARUKAI カリフォルニア <http://www.marukai-market.com/>
- ハワイ <http://www.marukaihawaii.com/>



# 「majica (マジカ)」誕生!!

ドン・キホーテグループは、2014年3月に当社オリジナル電子マネー「majica」のサービスを開始いたしました！  
ここでは「majica」の魅力をつぶりご紹介いたします。

だれでも!

どこでも!

いつでも!

おトクに!

お使いいただけるカードです!

## 「majica (マジカ)」とは?

チャージ金額に応じたポイント付与や、家電・ブランド品の会員価格での提供など、魅力的なサービスが受けられる電子マネーです。全国のドン・キホーテ、MEGA ドン・キホーテ、長崎屋、ドイトなどでご利用いただけます。「majica」は、

## Miracle Amusement Jonetsu (情熱) Intelligent CARD

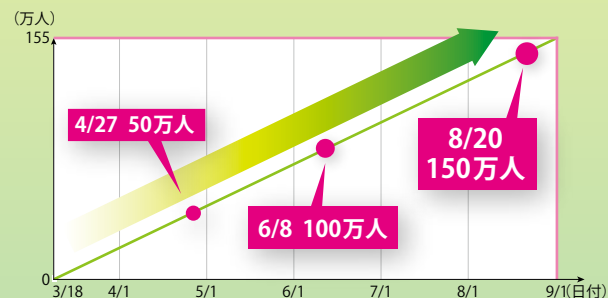
の略で、賢く、お得にお買い物するワクワク・ドキドキ感を表現しました。現在、「majica」のカードデザインを多数取り揃えており、お客さまはお好みのデザインを選んで購入することができます。

## サービス開始からわずか5カ月で 会員数 150 万人突破!

2014年3月にサービスを開始した「majica」。いつでも、誰でも簡単に使える便利さと、お客さまへのポイント付与、「円満快計」\*1 (8ページご参照) など、ユニークかつお得な特典がお客さまの大反響を呼び、開始からわずか3カ月で初年度の会員数目標100万人を突破し、8月中旬には150万人を突破いたしました。

\*1 ドイトでは「円満快計」はご利用いただけません。

■ 「majica」会員数推移



こんなにお得!



「majica」にはさまざまなサービス・特典があります!

### 1 ポイントが貯まる! 使える!

「majica」に現金をチャージ(入金)すると1%のポイントが付与され、貯まったポイントは1ポイント1円としてご利用いただけます。



### 2 会員価格でお買い物できる!

家電製品、ブランド品などの対象商品について、「majica」を提示すると会員限定価格でご購入することができます。(※対象商品は店舗により異なります)



### 3 1円玉いらずの円満快計\*1!

税抜きで1,000円以上お買い上げの場合、「majica」のご提示で、10円未満を切り捨て(最大9円値引き)させていただきます。

3,689円  
↓  
3,680円

### 4 使えば使うだけおトク!

「majica」をたくさん使っていただくお客さまのために、ドン・キホーテグループで1年間にお買い物をしていただいた合計金額に応じて、金額ランク別特典をご用意しております。



### 5 モバイル会員登録でさらにおトクに!

「majica」会員情報をClub Donpen (クラブドンペン) モバイルにご登録いただくと、100ポイント付与されるほか、数多くの魅力的なサービスや会員限定特典を受けることができます。



### ほかにもこんな特典が付きます!

- 時計・ブランド・宝飾品のアフターサービス料金が10%OFF
- ドン・キホーテグループのプライベートブランド「情熱価格」の家電製品をメーカー保証期間に加えて、さらに追加で1年間無料保証
- 家電製品のご購入時に、不要になったお持ちの家電を無料でお引き取り(※一部対象外の商品もございます)

今後もお得なサービスが続々登場する予定です。ぜひ、ご期待ください!

ぜひ、この機会に「majica」をお使いください!

レジにて100円(税込)で販売中! モバイル登録で実質 **0円** \*2

majica

検索

\*2 Club Donpen (クラブドンペン) モバイルに「majica」情報をご登録いただくことで100ポイント(1ポイント=1円として利用可能)が付与されます。

特集2：訪日外国人ご来店への取り組み

# ようこそ日本へ！ ようこそドン・キホーテへ！

近年、海外からの旅行者が急増している日本。その数は、2013年に1,036万人を数え、ドン・キホーテにご来店・ご利用される訪日外国人はその約半数！  
 ドン・キホーテがこれほど多くの訪日外国人を引きつけている秘密は何でしょうか。  
 ここでは、ドン・キホーテグループのインバウンド（訪日外国人の誘客）事業をご紹介します。



ドンキの強み

なぜ、訪日外国人の2人に1人が来店するのか

「非日常」を味わえる好立地

新宿や六本木、大阪の道頓堀といった日本の繁華街で、日本人に人気のお店で買い物をするということは訪日外国人にとっては「非日常」であり、それはひとつの観光体験にもなっています。そして、こうした繁華街には必ずと言ってよいほど、ドン・キホーテの店舗があります。



深夜営業

訪日外国人にとって、24時間営業の店舗も多いドン・キホーテは、夜でも買い物ができるというだけでなく、夜の繁華街のワクワク・ドキドキ感をさらに高めてくれるアミューズメント・パークなのです。



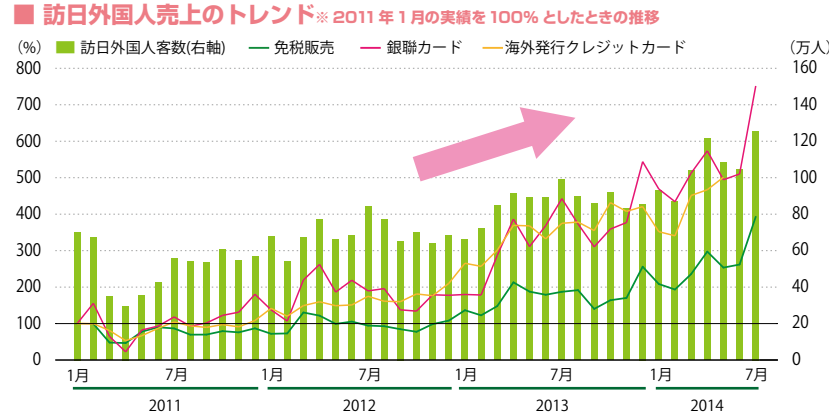
圧縮陳列と品揃え

ドン・キホーテの魅力といえば、圧倒的な品揃えと、商品を所狭しに積み上げる「圧縮陳列」。まるで宝探しのようなショッピングの楽しさを提供します。



インバウンド需要拡大を捉え、さらなる成長を目指す

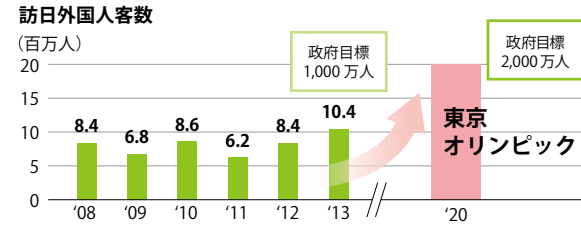
インバウンド需要を取り込むことはドン・キホーテグループ全体の成長にもつながることから、今後は、地域社会や他企業との協働を深めながら、ドン・キホーテ単独の“点”ではなく、周辺地域も巻き込んだ“面”として、相互発展を目指してまいります。



今後の成長性

なぜ、今後もインバウンド事業は成長が見込めるのか

訪日外国人の増加



訪日外国人数は、2013年には1,000万人を超えました。ドン・キホーテグループの店舗においても訪日外国人の来客数は増加の一途をたどっており、訪日外国人需要を測る指標のひとつである海外発行クレジットカードや銀聯カード<sup>※1</sup>による決済実績は毎月のように最高記録を更新しています。

※1 中国で圧倒的なシェアを誇るカードブランド。決済後すぐに口座から代金が引き落とされるデビット方式。

免税対象品目の拡大

品目別購入率

菓子類	61.7%
その他食品/飲料/酒/たばこ	51.6%
化粧品/医薬品/トイレタリー	43.4%
服/かばん/靴	35.0%
和服(着物)/民芸品	14.1%
電気製品	10.6%
カメラ/時計	9.6%
漫画/アニメ関連	6.8%

現在、人気上位3品は免税対象除外品

2014年10月免税対象範囲が全品目に拡大予定

現在の免税対象品目

国内店舗の95%で免税販売を展開！

国内店舗の95%以上<sup>※2</sup>で免税販売を展開しています。2014年10月からすべての商品（※火薬類など飛行機内に持ち込めないものを除く）が免税対象となることから、業績向上への追い風として期待されています。

※2 国内269店舗中、256店舗（2014年6月末時点）

ドン・キホーテグループでは、訪日外国人をお招きするために、さまざまな取り組みを行っています！

「ようこそ!マップ」と「音声ペン」



「ようこそ!マップ」は、ドン・キホーテ店舗の案内はもちろん、エリア内のさまざまな情報を掲載した無料の観光ガイドブックで、多言語で展開しています。

また、店舗では音声ペンの先端でタッチすると、英語、中国語、韓国語などの音声が出る接客シートをご用意しています。

「ようこそ!カード」から「YOKOSO! JAPAN PASS」へ



ドン・キホーテグループ店及び提携店でさまざまな特典が受けられるほか、ドン・キホーテ各店では会員価格でお買い物を楽しめる「ようこそ!カード」が、「YOKOSO! JAPAN PASS」として4年ぶりにフルモデルチェンジします。

## 連結財務ハイライト

### 売上高

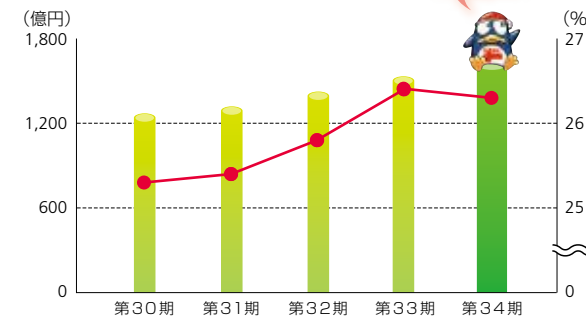
■ 売上高 6,124 億円



消費税増税に備えて、生活必需品を中心に品揃えの強化と価格競争を徹底。駆け込み需要を獲得する一方でその反動減を抑制し、年間 22 店の新規出店も寄与した結果、売上高は 6,124 億円(前期比 7.7% 増)となりました。

### 売上総利益／売上総利益率

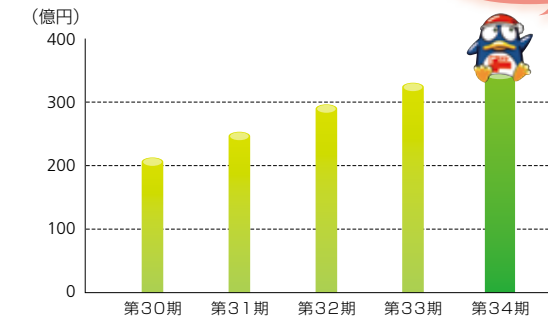
■ 売上総利益 1,610億円 (左軸)  
● 売上総利益率 26.3% (右軸)



PB 商品の拡充と商品改廃を積極的に進めたほか、生活必需品を中心とした販売促進策によりセールスマックスが変化。売上総利益は 1,610 億円 (前期比 7.5% 増)、売上総利益率は 26.3% となりました。

### 営業利益

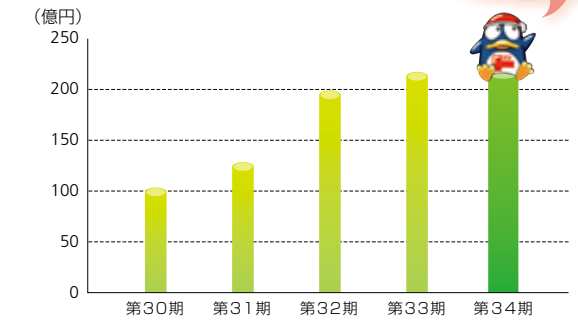
■ 営業利益 343 億円



新規出店や消費税増税に係る対策及び販売体制強化に伴って人件費が増加したものの、商品改廃や在庫水準の見直しなどの取り組みと増収効果により、営業利益は343億円(前期比5.9%増)となりました。

### 当期純利益

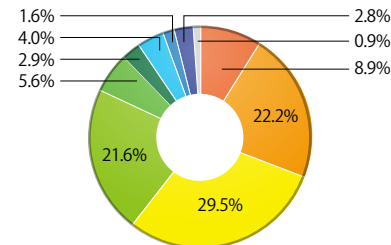
■ 当期純利益 215 億円



当期純利益は215億円となり、営業利益・経常利益とともに過去最高益を更新しました。

### 商品分類別売上高構成比

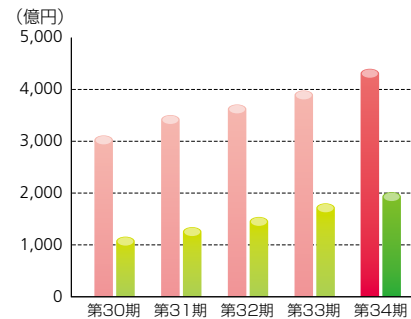
- 家電製品
- 日用雑貨品
- 食品
- 時計・ファッション用品
- スポーツ・レジャー用品
- DIY用品
- 海外
- その他
- テナント賃貸事業
- その他事業



消費税増税に伴う価格施策を講じた「食品」「日用雑貨品」が全体を牽引する一方で、M&A 実施により MARUKAI が連結されたため、海外が急伸びました。

### 総資産／純資産

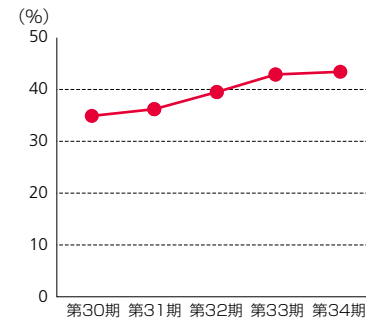
■ 総資産 4,321億円  
■ 純資産 1,932億円



総資産は有形固定資産が266億円増加したことなどにより、前期末比455億円増の4,321億円、純資産は前期末比230億円増の1,932億円となりました。

### 自己資本比率

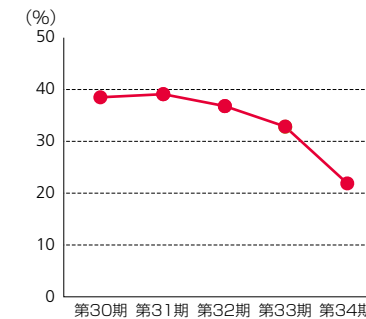
● 自己資本比率 43.4%



前期末比0.4ポイント改善して43.4%となり、財務面の安定性や健全性は着実に向上しています。

### 有利子負債依存率

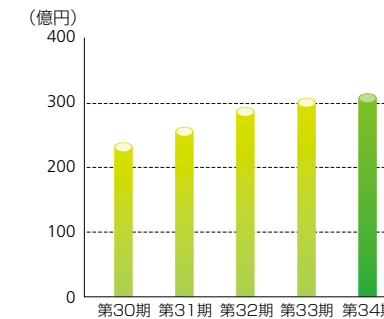
● 有利子負債依存率 21.8%



有利子負債は前期末から322億円減少し943億円、有利子負債依存率は同10.9ポイント低下し、21.8%となりました。

### キャッシュ・フロー

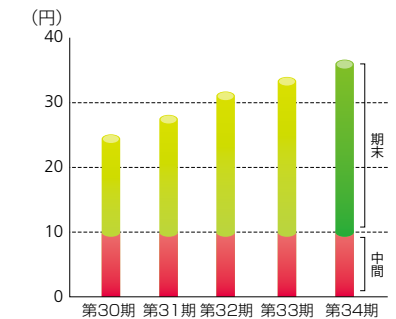
■ キャッシュ・フロー 309 億円



純利益及び減価償却費の増加が主な増加要因となり、当期のCFは309億円となりました。  
※キャッシュ・フロー＝純利益＋減価償却費＋特別損失－配当金

### 1株当たり年間配当金

■ 1株当たり年間配当金 36円



当期の中間配当金は1株当たり10円、期末配当金は前期の1株当たり23円から26円に増配し、年間36円の配当とさせていただきます。



## 連結財務諸表・その他データ

### 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	前期 (2012.7.1～2013.6.30)	当期 (2013.7.1～2014.6.30)	増減率
売上高	568,377	<b>612,424</b>	7.7%
売上総利益	149,807	<b>161,018</b>	7.5%
販売費及び一般管理費	117,438	<b>126,726</b>	7.9%
営業利益	32,369	<b>34,292</b>	5.9%
経常利益	33,201	<b>35,487</b>	6.9%
当期純利益	21,141	<b>21,471</b>	1.6%

### 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

	前期末 (2013.6.30)	当期末 (2014.6.30)	増減額
流動資産	143,391	<b>158,834</b>	15,443
固定資産	243,231	<b>273,301</b>	30,070
資産合計	386,622	<b>432,135</b>	45,513
流動負債	121,170	<b>114,444</b>	▲ 6,726
固定負債	95,274	<b>124,527</b>	29,253
負債合計	216,444	<b>238,971</b>	22,527
純資産合計	170,178	<b>193,164</b>	22,986

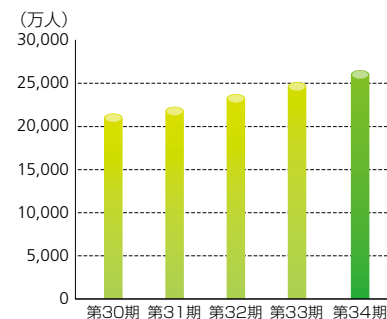
### 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	前期 (2012.7.1～2013.6.30)	当期 (2013.7.1～2014.6.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,270	<b>39,684</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 23,293	<b>▲ 36,593</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 9,510	<b>4,440</b>
現金及び現金同等物の期末残高	36,132	<b>44,105</b>

### お買い上げ客数

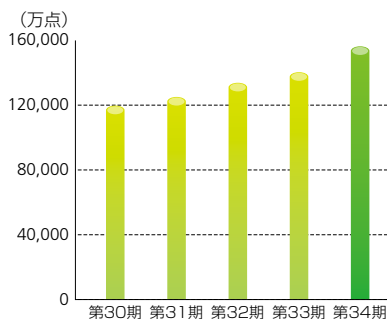
■ お買い上げ客数 2億6,019万人



当社グループ店において、2014年6月期にご利用いただいた総客数は2億6,019万人を数えました。

### 販売商品点数 (国内)

■ 販売商品点数 15億3,686万点



当社グループが2014年6月期にお客さまにお届けした商品点数は15億3,686万点となりました。

## 会社・株式データ

### 会社の概況

商号 株式会社ドンキホーテホールディングス (英文名：Don Quijote Holdings Co., Ltd.)  
 事業内容 グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託、不動産管理等  
 本店所在地 東京都目黒区青葉台二丁目19番10号 (〒153-0042)  
 TEL. 03-5725-7532 FAX. 03-5725-7322  
 設立年月日 1980年9月5日  
 資本金 213億66百万円  
 従業員数 40名 (連結：5,282名)

### 役員

代表取締役会長 兼 CEO	安田 隆夫
代表取締役社長 兼 COO	大原 孝治
専務取締役 兼 CFO	高橋 光夫
専務取締役	吉田 直樹
取締役	関口 憲司
取締役 (注)1	井上 幸彦
常勤監査役	大年 康一
監査役 (注)2	福田 富昭
監査役 (注)2	本郷 孔洋
監査役 (注)2	吉村 泰典

(注) 1 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
 2 会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役です。

### 大株主

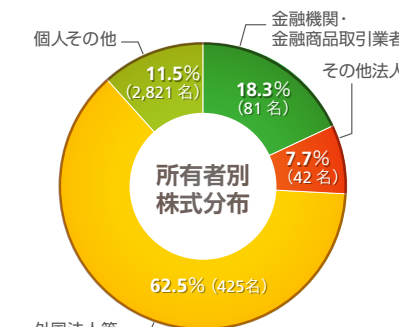
株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
ラマンチャ	9,000,000	11.48
安田 隆夫	7,746,000	9.88
株式会社安隆商事	4,140,000	5.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)*	3,491,200	4.45
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	3,133,700	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)*	3,109,200	3.97
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,573,437	3.28
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	2,241,574	2.86
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン	2,232,838	2.85
オムニバス ユーエス ペンション	2,052,043	2.62
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス	2,052,043	2.62

(注) 出資比率は自己株式 (1,244株) を控除して計算しています。\*の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれています。当社が実質所有株式数を確認できる株主については、その実質所有株式数を上記大株主の状況に反映させています。

### 株式の状況

発行可能株式総数	234,000,000株
発行済株式の総数	78,393,980株
自己株式の総数	1,244株
株主総数	3,369名

(注) 株主総数は前期末に比較して149名減少しています。



(注) 自己株式 (1,244株) は、個人その他に含まれています。



詳細は当社ホームページをご覧ください。

ドンキ IR

検索